

# エコノミスト賞決定

## 佐藤主光氏に

エコノミスト賞  
選考委員 50首 賞状称辞

- 委員長 奥野 正寛 (流通経済大学教授)
- 委員 伊藤 邦雄 (一橋大学教授) / 井堀 利宏 (東京大学教授)
- 小川 一夫 (大阪大学教授) / 吉野 直行 (慶応義塾大学教授)



### 『地方税改革の経済学』

佐藤 主光 著 (日本経済新聞出版社)

さとう もとひろ ●一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授。1969年生まれ。一橋大学経済学部卒業。同大学経済学研究科修士課程、博士課程修了。クイーンズ大学大学院(カナダ)経済学研究科博士課程修了(Ph.D.取得)。一橋大学経済学研究科講師、助教授、准教授などを歴任。専門は財政学。共著書に「地方財政論入門」(新世社)、「地方交付税の経済学」(有斐閣)、「震災復興」(日本評論社)などがある。

### 地方税改革の 経済学

佐藤主光



HARABOOK

### 講評

## 新古典派経済学の視点から 切り込んだ啓蒙書

2 011年度のエコノミスト賞

は、佐藤主光氏の『地方税改革の経済学』に決定した。激戦のなか、選考委員の全員一致で選ばれた本書の著者に、心からお祝いを申し上げたい。

地方の時代といわれて久しい。元国会議員や、多くのタレントが地方の首長になり、地方分権やそのための改革に対する国民的関心を高めてきた。橋下徹・大阪市長の「大阪維

エコノミスト賞選考委員会は、「第52回(2011年度)エコノミスト賞」の受賞作に佐藤主光著『地方税改革の経済学』(日本経済新聞出版社)を選んだ。授賞式は4月23日に開催予定。佐藤氏には賞金100万円と賞状、記念品、出版元の日本経済新聞出版社に賞状と記念品を贈る。対象作品は11年1~12月に刊行された著書・論文。有識者・読者アンケートや主要出版社の推薦作品を踏まえ、選考委員会で審査を行った。

候補作は受賞作のほかに翁邦雄『ポスト・マネタリズムの金融政策』(日本経済新聞出版社)、櫻井宏二郎『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』(東京大学出版会)の3作に絞られた。ハイレベルな選考が展開されるなか、「地方税に焦点を当て、経済学の手法を持ち込んだ新しい分析」(奥野正寛委員長)と、受賞作に各選考委員の高い評価が集まった。

近年、タレントや元国会議員出身の首長が増え、地方分権論議にスポットが当たることが増えている。本書は、そこで最も不可欠な地方税について、経済学の視点から切り込んだ力作。地方税の複雑な制度をわかりやすく解説している点も魅力だ。



選考委員長  
奥野 正寛

新の会」や石原慎太郎・東京都知事を巻き込んだ新党構想など、地方から攻め上がった国政を改革しようとする、その激しさは増している。しかし振り返ると、なぜ地方分権が必要なのか、何をどこまで地方に任せるべきか、地方と国の棲み分けはどうあるべきか、といった落ち着いた議論は、あまり聞かない。

地方税の分析を、①実態の把握

②、5、7章)、②評価と理論分析(3、4章)、③政策提言(8~10章)の3つのステップに分けて考える。その中でも、経済学を使って政策問題を論じるイロハを明快に解説した第3章、地方税を考える上で経済学の基本概念を包括的に解説した第4章、現代日本における地方税・交付税改革の具体的提言を行う第8~10章は出色だ。

現行地方税制の問題点として、法人2税(法人住民税と法人事業税)への過度の依存、国と地方の間の不明瞭な財政責任を取り上げ、これらの是正を中心とした地方税制の再構築や、財源保障と自治体間の格差是正機能が混在する財政移転制度の見直し提案される。地方交付税を地方固有の財源と位置づけ、負担の所在を明確にするための交付目的税の創設である。

懸念も示された。しかし、本書全体を通じて地方税改革論が多面的・中立的に展開され、理論展開が精緻である一方、論述が平易・丁寧で、専門家以外にも理解しやすいインパクトのある書物であることが高く評価され、受賞に至った。

櫻井氏の著書は、近年のIT関連